

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第94期 第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 洋志
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 雅啓
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 雅啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	4,933	4,494	21,870
経常損失 ( ) (百万円)	151	254	726
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (百万円)	207	242	3,078
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	324	695	4,413
純資産 (百万円)	48,120	42,838	44,015
総資産 (百万円)	57,178	49,853	50,778
1株当たり四半期 (当期) 純損失 ( ) (円)	12.96	15.12	192.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	85.7	86.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に底固く推移いたしました。米中間の貿易摩擦の激化による中国経済の減速など、世界経済の不確実性は高まっており、先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、消費者の節約志向・生活防衛意識は依然として根強く、これらに加え異常気象や10月に予定されている消費増税を控え、個人消費は引き続き力強さに欠ける状況が続き、厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、現在取り組んでいる中期経営計画『ATSUGI VISION 2020』で掲げている「企画・開発と営業戦略の融合」「繊維事業におけるバランスの改革」「製造原価の低減」「女性の美と快適に「健康」をプラス」「生産性の向上」の5つの課題への対策は引き続き進めていくとともに、これらを着実に推進していくために、2019年度からの概ね5年の期間で「コスト構造改革」、「業務構造改革」、「事業構造改革」の3つの構造改革に取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,494百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業損失は362百万円（前年同四半期は262百万円の損失）、経常損失は254百万円（前年同四半期は151百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は242百万円（前年同四半期は207百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次の通りであります。

#### [ 繊維事業 ]

レグウェア分野はプレーンストッキングやショートストッキングを中心とした春夏物商品の伸び悩みなど、全般的に厳しく、同分野の売上高は3,461百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

インナーウェア分野はスポーツインナー関連が順調に推移したほか、主力のショーツも好調に推移し、同分野の売上高は709百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は4,170百万円（前年同四半期比10.0%減）、営業損失は454百万円（前年同四半期は386百万円の損失）となりました。

#### [ 不動産事業 ]

保有資産の有効活用を進めておりますが、当事業の売上高は142百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は100百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

#### [ その他 ]

その他の事業につきましては、介護用品の販売が堅調に推移したほか、太陽光発電による売電も順調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は180百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は19百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

##### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は49,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ924百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の減少1,163百万円、たな卸資産の増加428百万円等によるものであります。

負債の部は7,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務の増加301百万円等によるものであります。

純資産の部は42,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,176百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失242百万円の計上や、前期決算に係る配当金481百万円による減少およびその他の包括利益累計額の減少446百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は85.7%（前連結会計年度末は86.4%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は110百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,103,900
計	39,103,900

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,319,568	17,319,568	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,319,568	17,319,568	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月27日(注)	-	17,319,568	-	31,706	3,000	4,927

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,286,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,831,000	158,310	-
単元未満株式	普通株式 202,568	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,319,568	-	-
総株主の議決権	-	158,310	-

(注)1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が90株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	1,286,000	-	1,286,000	7.42
計	-	1,286,000	-	1,286,000	7.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,980	8,153
受取手形及び売掛金	3,952	2,789
商品及び製品	4,745	5,046
仕掛品	1,501	1,620
原材料及び貯蔵品	447	457
その他	493	430
貸倒引当金	122	112
流動資産合計	18,998	18,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,680	4,688
機械装置及び運搬具（純額）	2,860	2,675
土地	14,926	14,921
建設仮勘定	27	37
その他（純額）	139	128
有形固定資産合計	22,633	22,450
無形固定資産	241	225
投資その他の資産		
投資有価証券	8,617	8,489
繰延税金資産	31	47
その他	258	260
貸倒引当金	2	4
投資その他の資産合計	8,905	8,793
固定資産合計	31,780	31,469
資産合計	50,778	49,853



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,062	2,363
未払法人税等	132	83
賞与引当金	114	32
その他	697	885
流動負債合計	3,006	3,366
固定負債		
繰延税金負債	522	396
再評価に係る繰延税金負債	1,656	1,656
退職給付に係る負債	1,290	1,310
その他	287	286
固定負債合計	3,756	3,649
負債合計	6,763	7,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	9,345	9,345
利益剰余金	2,064	1,341
自己株式	1,460	1,460
株主資本合計	41,655	40,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,293	2,196
繰延ヘッジ損益	58	22
土地再評価差額金	781	781
為替換算調整勘定	665	396
その他の包括利益累計額合計	2,234	1,788
非支配株主持分	124	118
純資産合計	44,015	42,838
負債純資産合計	50,778	49,853

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,933	4,494
売上原価	3,382	3,247
売上総利益	1,551	1,246
販売費及び一般管理費	1,814	1,608
営業損失( )	262	362
営業外収益		
受取利息及び配当金	120	115
持分法による投資利益	1	-
その他	13	21
営業外収益合計	134	137
営業外費用		
持分法による投資損失	-	4
租税公課	7	1
為替差損	11	19
その他	4	4
営業外費用合計	23	29
経常損失( )	151	254
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	-	5
貸倒引当金繰入額	53	-
特別損失合計	55	5
税金等調整前四半期純損失( )	206	260
法人税、住民税及び事業税	24	48
法人税等調整額	20	67
法人税等合計	3	18
四半期純損失( )	210	241
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	1
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	207	242

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失( )	210	241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	96
繰延ヘッジ損益	227	80
為替換算調整勘定	71	272
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	114	453
四半期包括利益	324	695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320	688
非支配株主に係る四半期包括利益	4	6

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	242百万円	204百万円
のれんの償却額	8	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	481	30	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	481	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,632	146	4,779	154	4,933	-	4,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	1	-	1	1	-
計	4,634	146	4,780	154	4,934	1	4,933
セグメント利益又は損失( )	386	102	284	21	262	-	262

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,170	142	4,313	180	4,494	-	4,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	1	-	1	1	-
計	4,172	142	4,314	180	4,495	1	4,494
セグメント利益又は損失( )	454	100	354	19	334	27	362

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	12円96銭	15円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	207	242
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	207	242
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,035	16,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

アツギ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 取 一 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。